

別記様式第5号の2（第3条の2関係）

<h2 style="margin: 0;">開発行為協議書</h2>			
		年 月 日	
(宛先) 今治市長			
協議者 住所 名称及び代表者氏名			
開発行為の概要	1	開発区域に含まれる地域の名称	
	2	開発区域の面積	平方メートル
	3	予定建築物等の用途	
	4	工事施行者住所氏名	
	5	工事着手予定年月日	年 月 日
	6	工事完了予定年月日	年 月 日
	7	自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8	都市計画法（昭和43年法律第100号）第34条の該当号及び該当する理由	
	9	その他必要な事項	
※	受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※	協議成立に付した条件		
※	協 議 成 立 番 号	年 月 日 第 号	

注1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。

2 ※印のある欄は、記入しないでください。

3 都市計画法第34条の該当号及び該当する理由の欄は、協議に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記入してください。

4 その他必要な事項の欄には、開発行為を行うことについて、農地法（昭和27年法律第229号）その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入してください。

5 今治市都市計画法に規定する開発行為等の規制に関する規則（平成17年今治市規則第213号）第2条第1項第1号から第3号まで及び第6号に掲げる図書を添付してください。